

## 第6回地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会

# 専門調査会(第5回)委員意見への対応

1. 「情報発信・広報」全般に対する意見
2. 論点小分類ごとの意見
  - 2-1. 情報収集
  - 2-2. 情報の選別・整理・評価
  - 2-3. 情報共有・伝達
  - 2-4. 広報対応体制
  - 2-5. 情報提供手段
  - 2-6. 情報の受容・情報への反応

## 1. 「情報発信・広報」全般に対する意見

### 委員からの主な意見

◆今回は、情報の取り扱いの部分のみを切り出した審議だが、これは情報の取り扱いについて議論する上での半分の事項でしかない。情報は、発災から時間経過で起きる様々な課題のハンドリングに必要なものであるため、情報と課題とを対応させて審議する必要である。そのため、情報の取り扱いについての議論を、専門調査会の各課題の審議の中でも、行っていく必要がある。



### 今後の方針(案)

- 個別テーマの審議において、情報の取り扱いからみた課題等について審議いただき、情報の取り扱いと各課題を対応させた形で、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

## 2-1. 情報収集 ①情報収集における留意点について (1/2)

### 委員からの主な意見

- ◆ 情報には定量データと定性データがある。定量データの収集には、対象項目、情報の整理の仕方、母数を明らかにしておくことが重要である。収集した情報は地図に落とすなど地理空間情報として整理することで、情報が集まっていないところなどの全体像や対応すべき対象が把握できる。災害ごとに発生する各個別の課題において、事例などの定性データをテレビ・新聞等で情報収集することで、定量データの収集対象を決めることができる。
- ◆ 様々な地域からの応援を念頭に置くと、専門的な分野の情報収集に際して、全国統一のフォームがあれば、すぐに調査できるため有効である。

### 今後の方針(案)

- ご意見を踏まえ、定量データ収集における留意点(対象項目、整理の仕方、母数の重要性、テレビ・新聞等から入手した定性データの活用)について、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。
- ご意見を踏まえ、迅速な情報収集のための全国的な統一フォーマットの重要性について、対策の方向性の一つとして、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

### 委員からの主な意見

- ◆要援護者の情報を発災後に集めるのでは遅い。平常時から健康へのリスクが高い人を、あらかじめ把握していく必要がある。対策として高齢者マップだけではなく、介護保険、障害者、精神障害者等の担当部署のデータを災害時にすぐ活用できるような工夫が必要である。
- ◆個人情報の担保について、平常時には厳しく管理していても、災害時にはいいかげんになることがあるため、個人情報の取り扱いについてあらかじめ検討しておく必要がある。

### 今後の方針(案)

- ご意見を踏まえ、要援護者の情報を予め整理し、災害時にデータを活用できるようにしておくことの重要性について、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。
- ご意見を踏まえ、災害時においても個人情報の取り扱いに留意する必要性について、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

## 2-1. 情報収集 ②被害の全体像や規模感の把握について

### 委員からの主な意見

- ◆ 阪神・淡路大震災以降、震度計の整備数は増えているが、老朽化した震度計の維持・更新が課題である。また、市町村合併により、旧庁舎の防災行政無線につながっていた震度計が一般回線への接続に変更され、発災時には輻輳等で情報収集に不都合が出るなどの課題への対策が必要である。
- ◆ 報道機関が自社のネットワークの寸断状況などの自らの被害状況を報道することで、被害情報の少ない初動期に、自治体が被害状況を理解するために役に立つ。

### 今後の方針(案)

- 「防災情報通信設備整備事業交付金」により全額国費による財政的支援を行い、全国で震度計の更新を実施中である。ご意見を踏まえ、被害状況の把握にあたり、引き続き、震度計の維持・更新が重要である旨、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。
- ご意見を踏まえ、被害情報の少ない初動期において、報道機関の協力を得ることが自治体の被害状況の理解に重要である旨、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

## 2-1. 情報収集 ③情報と対応とのマッチングについて

### 委員からの主な意見

- ◆ 収集した情報と対応力とのマッチングが重要である。情報収集のみを行い、対応ができないことがないよう、効率的に情報収集する必要がある。
- ◆ 健康管理や障害者への対応を考えると、調査した項目について、すぐに具体的な対応ができる人を養成する体制が必要である。



### 今後の方針(案)

- ご意見を踏まえ、収集した情報を対応とマッチングさせることが重要であり、効率的な情報収集及びすぐに具体的な対応が取れる体制の構築が必要である旨、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

### 委員からの主な意見

- ◆資料2左下図について、「①情報収集」→「②情報処理」の流れの中で、情報として何が足りないかを「②情報処理」→「①情報収集」へフィードバックする流れが重要である。
- ◆情報は、まず被害の少ないところから集まり、被害の大きなところは情報が発信できないために集まらない。そのため、自治体は緊急性の低い情報への対応に追われることがないよう、情報の重要性を判断する基準を作り、情報が集まらないところへ積極的に情報を取りに行くことが重要である。
- ◆災害ボランティアセンターでは、ボランティアへの依頼を地図に落としとしてチェックし、ニーズがほとんど上がっていない集落には直接出かけて行って状況を把握している。このように情報を地図に落とし、情報を足で稼ぐことが重要である。
- ◆行政が救援物資の整理・配給などに手を取られて、安否確認が一週間後にまで続くことは問題である。

### 今後の方針(案)

- ご意見を踏まえ、情報を取り扱う一連の流れの中で、不足している情報を「情報収集」にフィードバックし、情報が集まらないところへ積極的に情報を取りに行くことの重要性、重要な情報が不足していることに対して積極的に対応することの必要性について、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

### 委員からの主な意見

- ◆初動期は、必要な情報は入ってこないため積極的に取りに行く必要がある。情報を取りに行くのは、被災者に一番近い市町村になるが、現状は人員不足など対応力に課題があり、その解決策として、広域的な支援・連携体制を作る必要がある。
- ◆情報収集・処理などに限ったことではないが、自治体の人員不足を補うために、専門家集団のボランティアの協力を得ることが必要である。
- ◆多くの市町村にとって、地震災害は初めての経験になる場合が多く、目の前の情報に振り回される。その際、警察・自衛隊の職員の存在が大きな助けになることから、国から自治体への平常時からの職員派遣制度の検討が必要である。
- ◆災害時の情報のマネジメントにおいて、メディア関係のOBの活用を検討すべきである。

- ◆岩手・宮城内陸地震において、旧栗駒町と旧花山村が大きな被害を受けたが、市町村合併により栗原市として対応できたため、対応可能な職員が大きく増えており、対応力が上がっていた。
- ◆岩手・宮城内陸地震時、栗原市に全ての情報が集まる体制になっており、その際、内閣府職員がすぐに配置され、法律の問題、対応等について相談を出来たことが役に立った。

### 今後の方針(案)

- ご意見を踏まえ、地方都市における対応力・ノウハウ不足の解決策として、関係機関による広域的な支援・連携体制の重要性やメディア関係のOB等の活用が有効である旨、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

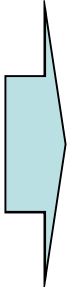


### 委員からの主な意見

◆情報のトリアージは重要であるが、発災時にはFAXがジャンク化するなど情報がたくさん入ってくるため、処理能力が追い付かない。ルートを分ける(災害優先回線の活用、一般からの情報とそれ以外を分ける等)、担当を分ける(重要な情報とそれ以外を分ける等)などの工夫が必要である。また、情報収集・処理・伝達には人手がいることを認識として持つ必要がある。

◆情報のトリアージについて、特定の部署を作り、そこでトリアージするのは難しい。本部会議が情報共有・トリアージの場になるのではないか。

### 今後の方針(案)

- 
- ご意見を踏まえ、情報のトリアージを行うための具体的な体制・方法を検討しておくことの重要性について、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

## 2-3. 情報共有・伝達

### 委員からの主な意見

- ◆ 発災直後の混乱している状況では、マスコミへの対応を工夫する必要がある。過去の災害時には、ローテクではあるが、掲示板での情報共有・提供が役に立った。現在、総合防災情報システムに、各担当が情報を書き込むことで誰もが閲覧可能となる掲示板を作っており、情報共有・提供に有効な手段となっている。



### 今後の方針(案)

- ご意見を踏まえ、災害時の情報共有・提供に有効な手段として、ローテクとハイテク(IT活用)の両方が役に立つ旨、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

## 2-4. 広報対応体制

### 委員からの主な意見

- ◆結果が出るまで情報を公表しない場合が多いが、途中経過が被災者に伝わらないことで、大きな誤解を生む可能性がある。時間がかかる問題は、定期的にその状況を報告することが必要である。
- ◆岩手・宮城内陸地震時、栗原市では、会議室の大きさの問題等があったことから、本部会議を公開せず、本部会議後に記者会見を行い、丁寧に説明した。また、現地に取材規制を設け、規制を破った場合は報道機関にペナルティを与えた。行政と報道機関はお互い尊重し、ルールを作ることで信頼関係を築くことが重要である。

### 今後の方針(案)

- ご意見を踏まえ、定期的に情報を公表していくことの重要性について、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。
- ご意見を踏まえ、本部会議の公開または非公開によるメリット・デメリットに関して、報告書とりまとめの際、記述を充実させて頂く。
- 報道機関との信頼関係の構築が重要である旨、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

## 2-5. 情報提供手段

### 委員からの主な意見

- ◆ 情報を受け取りにくい情報弱者への対応について、全国統一の見解を検討すべきである。例えば聴覚障害者への情報提供のルールを平常時から決めておき、障害者団体等からあらかじめ伝えていけば、災害時の対応が効率的になる。
- ◆ 行政の支援メニューなどを取りまとめた冊子を配布するが、現場は混乱しており、うまくいかないため、被災者が判断・行動するための情報提供のあり方について検討する必要がある。
- ◆ 関連死を防ぐための情報のあり方について検討する必要がある。

### 今後の方針(案)

- ご意見を踏まえ、情報弱者の特性に応じた情報提供のルール統一の重要性について、今後の対策の方向性の一つとして報告書とりまとめの際に反映させて頂く。
- ご意見を踏まえ、必要な情報を被災者に提供するための情報提供のあり方が重要である旨、報告書とりまとめの際に反映させて頂く。

## 2-6. 情報の受容、情報への反応

### 委員からの主な意見

- ◆ 民間企業ではコンプライアンスが重要になっているため、風評被害・流言飛語への対応について、民間企業の取り組みが進んでいる。民間企業のノウハウを調査してはどうか。



### 今後の方針(案)

- 民間企業の風評被害・流言飛語に対する取り組みを調査し、災害時の対応として活かせるものについて整理する。